

## 4. 農林水産分野における省エネ・省資源化の推進

【省エネ・省資源化の推進 89,986(74,216)百万円の内数】

### 対策のポイント

省エネ型の機械・設備の導入や、効率的な施肥体系の導入による省資源化などの対策を講じ、農林漁業者の経営体質の強化を推進します。

#### (原油・肥料価格の推移と影響)

近年大幅に上昇した原油価格は、本年7月には過去最高値※(145.29ドル/バレル)を記録した後急落したものの、依然として価格の先行きは不透明であることから、この影響を受ける農林漁業用A重油やガソリンなどの燃油を多く使用する漁業や施設園芸を中心に、今後も農林漁業経営への影響が懸念されています。

また、原油価格の高騰や世界的な穀物価格の上昇などを背景に、肥料価格も大幅に上昇しており、これらを使用する農家への影響が懸念されています。

〔※ ニューヨーク商業取引所で取引される、世界的な原油の指標価格であるWTI原油の終値として。〕

#### <内容>

##### 1. 農業分野における対策

###### (1) 原油価格の変動に対応した省エネルギー技術・設備の導入促進

原油価格の変動に対応するため、省エネルギー型機械・設備や木質バイオマス利用加温設備、ヒートポンプ等の先進的加温システムの導入に対する支援を実施します。

【強い農業づくり交付金(原油高騰対策に係るメニュー追加)

24,416(24,914)百万円の内数】

【省石油型施設園芸技術導入推進事業 1,011(375)百万円】

【施設園芸脱石油イノベーション推進事業 100(156)百万円】

【地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業

49(57)百万円】

【省エネ技術・機械等普及推進事業 141(0)百万円】

###### (2) 肥料コストを抑えた施肥体系への転換促進

肥料コストの一層の低減を図るため、施肥低減効果の高い新技術の導入等による施肥体系への転換等を支援します。

〔 施肥体系緊急転換対策 1,181(0)百万円

補助率：定額、1/2以内

事業実施主体：地域協議会、民間団体等

〕

## 2. 林業分野における対策

原油価格の変動に対応し、未利用木質資源をバイオマスエネルギーとして利用するためのチップ・ペレット等の生産・流通体制の整備、バイオマス発電施設、公共施設等のボイラー等の整備や、木材産業の体質強化等を図るための、加工・流通の合理化等に資する設備（木くず焚ボイラー等）の導入などを推進します。

【森林・林業・木材産業づくり交付金 13,222(9,692)百万円の内数】

【木質資源利用ニュービジネス創出事業 542(573)百万円の内数】

【木材産業原料転換等構造改革緊急対策事業 500(0)百万円の内数】

## 3. 漁業分野における対策

**V(1)において詳述**

### (1) 水産業体質強化の総合的推進

省エネ・省人・省力化や、資源水準に見合った漁業体制を構築するための休漁・減船等への支援を強化するとともに、引き続き漁船漁業の構造改革を進めることにより、一層の省エネルギーと収益性重視の操業・生産体制への転換を促進します。

【水産業体質強化総合対策事業 14,243(5,000)百万円】

### (2) 漁業の収益力強化のための施設整備

産地販売力の強化、燃油コストの削減に資する施設（燃油タンク、船舶給電施設等）の整備や、既存施設の改築等による漁業の収益力強化を推進します。

【強い水産業づくり交付金 7,674(7,730)百万円の内数】

交付率：定額(1/2等)

事業実施主体：地方公共団体、漁業協同組合等

## 4. その他関連対策

### (1) 原油・肥料価格の変動に対応するための技術の開発

省エネ型の農業機器や漁ろう機器等の開発、化学肥料の削減などによる省資源型農業確立のための技術開発を実施します。

【新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

6,516(5,200)百万円の内数】

【地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発 210(0)百万円】

【漁船等省エネルギー・安全推進事業 855(0)百万円】

### (2) バイオマスの利活用の推進

化石燃料を代替するバイオ燃料や、食品残さを活用した飼料、家畜排せつ物由来のたい肥など、バイオマスの利活用を推進します。

【地域バイオマス利活用交付金 11,164(11,129)百万円】

【ソフトセルロース利活用技術確立事業 2,467(3,237)百万円】

### (3) 農村地域への小水力発電施設の導入

農業水利施設を利用した小水力発電施設の新設等により、土地改良施設の維持管理費の節減や化石燃料由来エネルギーへの依存の低下を図ります。

【地域用水環境整備事業のうち小水力発電施設整備等(公共)

1,000(0)百万円

補助率：1/2等

事業実施主体：地方公共団体、土地改良区

[担当課：大臣官房環境バイオマス政策課 (03-3502-8466(直))]

# 農林水産分野における省エネ・省資源化の推進

【平成21年度概算決定額 900億円の内数】

農林業や漁業における省エネなどの構造転換対策、効率的な施肥体系の導入、未利用木質資源などバイオマス利活用の促進などの対策を一体的に講じ、農林漁業者の経営体質を強化。

## 農林業

### ○ 原油価格の変動に対応した省エネ設備等の導入促進

省エネルギー型機械・設備や木質バイオマス利用加温設備、ヒートポンプ等の先進的加温システムの導入などを支援。

- 【強い農業づくり交付金(原油高騰対策に係るメニュー追加) 244億円の内数】
- 【省石油型施設園芸技術導入推進事業 10億円】
- 【施設園芸脱石油イノベーション推進事業 1億円】
- 【省エネ技術・機械等普及推進事業 1億円】等



園芸用ヒートポンプ

### ○ 肥料コストを抑えた施肥体系への転換促進

施肥低減効果の高い新技術の導入等、肥料コストを一層低減する施肥体系への転換などを支援。

- 【施肥体系緊急転換対策 12億円】



資材混合域

局所施肥技術

### ○ 未利用木質資源の利用と木材産業の体質強化

未利用木質資源をバイオマスエネルギーとして利用するための体制の整備や、木材産業の経営体質の強化を図るための施設整備などを推進。

- 【森林・林業・木材産業づくり交付金 132億円の内数】
- 【木質資源利用ニュービジネス創出事業 5億円の内数】
- 【木材産業原料転換等構造改革緊急対策事業 5億円の内数】



木質ペレット・ボイラー

## 漁業

### ○ 水産業体質強化の総合的推進

省エネ・省人・省力化や、資源水準に見合った漁業体制を構築するための休漁・減船等への支援の強化、漁船漁業の構造改革により、一層の省エネルギーと収益性重視の操業・生産体制への転換を促進。

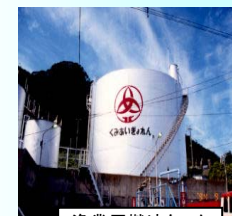


発光ダイオード式集魚灯

- 【水産業体質強化総合対策事業 142億円】

### ○ 漁業の収益力強化のための施設整備

産地販売力の強化、燃油コストの削減に資する施設(燃油タンク、船舶給電施設等)の整備や、既存施設の改築等による漁業の収益力強化を推進。



漁業用燃油タンク

- 【強い水産業づくり交付金 77億円の内数】

## 技術の開発など

### ○ 省エネ・省資源化の技術の開発

省エネ型の農業機器や漁ろう機器等の開発、省資源型農業確立のための技術開発を実施。



穀物遠赤外線乾燥機

- 【新たな農林水産政策を推進する 実用技術開発事業 65億円の内数】
- 【地域内資源を循環利用する 省資源型農業確立のための研究開発 2億円】
- 【漁船等省エネルギー・安全推進事業 9億円】

### ○ バイオマスの利活用の推進

化石燃料を代替するバイオ燃料や、食品残さを活用した飼料、家畜排せつ物由来のたい肥など、バイオマスの利活用を推進。



バイオエタノール製造施設

- 【地域バイオマス利活用交付金 112億円】
- 【ソフトセルロース利活用技術確立事業 25億円】

### ○ 農村地域への小水力発電施設の導入

農業水利施設を利用した小水力発電施設の整備により、土地改良施設の維持管理費や、化石燃料由来エネルギーへの依存を低減。



小水力発電施設

- 【地域用水環境整備事業のうち小水力発電施設整備等(公共) 10億円】